

論文

# 矢内原忠雄が見た植民地台湾の社会 —『帝国主義下の台湾』に書かなかった実態とは—

岡崎 滋樹

Yanaihara Tadao and Colonial Taiwan:  
What was the unwritten reality of Taiwan during this era?

OKAZAKI Shigeki

## 要 旨

本稿では、近代東アジア経済史研究において「必読の古典」とされる矢内原忠雄著『帝国主義下の台湾』について、その理論的枠組みと議論の手法を検証し、とりわけ台湾社会の政治問題・民族運動をどのように扱っていたのかを初歩的に考察した。

無教会キリスト教信仰者である矢内原は、帝国主義に関する主要な先行理論を分解して要点を融合させ、その独自理論に基づき日本の植民地社会を研究した。しかし、『帝国主義下の台湾』は、政治問題や民族運動については極めて簡略な叙述に止まり、深く踏み込んだ分析がなされなかった。この問題については、これまで実証研究が進んでおらず、それに関連して名著の全貌解析についても空白が残されていた。

## キーワード

矢内原忠雄 帝国主義 帝国主義下の台湾 政治問題 民族運動

## 目 次

はじめに

I. 矢内原の台湾視察

II. 講演反対デモ

III. 矢内原が表現した台湾の政治問題・民族運動

おわりに

註

参考文献

## はじめに

現在まで語り継がれる矢内原忠雄の学術作品について言えば、もちろんオリジナルの帝国主義論から分析した植民地研究が圧倒的なインパクトを残しており、当時すでに現代のグローバル資本主義(帝国主義)にも通じる普遍的問題点を指摘している点は、大いに注目してよかろう。矢内原は、帝国主義研究における学説整理の過程で、資本主義強国が繰り広げる国際秩序の変更や領土分割競争において、ロスチャイルド家やロックフェラー家など、金融部門を握る強かな有力独占資本家が裏で暗躍していることを知った。そして、今では陰謀論として一蹴されがちなディープステートやグローバリスト、あるいはグローバル・エリートに似た視点も織り交ぜながら独自理論を構築し、それに基づいて日本の統治下におかれる各地の問題の本質に迫り、帝国主義の実態を整理・考察したのである<sup>註1</sup>。

経済学の異端者とも言うべき矢内原がオリジナルの帝国主義論を確立する上で、その基礎的論拠となったのは、ホブスンが『帝国主義論』で明らかにした大金融業者の存在、そして強欲強権な彼らが政治的権力と結合することによって生まれる国際秩序の変更や、植民地獲得競争(領土分割競争)であったことは間違いないだろう。矢内原は帝国主義の定義において、「独占資本主義の政治＝経済的対外支配」と示し、イコール(＝)を使った特徴的な表現で多くの読者を引き込んだ<sup>註2</sup>。この表現はやはり、ホブスンが指摘していた、世界を分割していく強国に内在する政治的(領土的)拡張欲と商業的(経済的)利益欲の「同じような、等しい(＝)欲望」という見解を参考にしていたのではなからうか。この政治的勢力と経済的勢力の等しい欲望が、結局は「混合体(アマルガム)」として帝国拡張の原動力になっているという、ホブスンが提示した帝国主義の大枠組みに強く共鳴していた形跡が窺えるのだ<sup>註3</sup>。

そして、この理論的枠組みに対して、その後の学説史の発展過程で生まれた著名学者の新しい見解の要点を切り貼りし、現状分析装置の各部品として補強していったと想定される。つまり、政治的(領土的)拡張欲(動因)の部分ではシュンペーター理論を援用し、武力行使も辞さない国家権力の軍事的・政治的支配を帝国主義の重要な手段として位置づけた。ま

た、商業的(経済的)利益欲(動因)の部分では、マルクス主義で言う政治的権力と結合する独占資本の経済的支配を意識した。ヒルファディングは、国家権力の決定に絶大な影響力を与える金融資本の政治・経済の本質(影の政府)を理論化し、レーニンがそれをエスタブリッシュメント的視角で捉えて帝国主義を独占的段階に達した資本主義と定義し、列強の覇権争いや世界分割競争を分析したわけだが、矢内原はこうした一連のマルクス主義経済学における先行研究を高く評価し、そこから導き出される経済的支配を帝国主義の目的として位置づける。他にも、政治的支配と経済的支配の等しい欲望、あるいは政治的権力と独占資本の混合体を重視し帝国主義の本質を突くルクセンブルクの理論や、ゲーテの作品(軍国主義・資本主義・帝国主義の三位一体)等も使いながら、オリジナルの学説が確立したのである<sup>註4</sup>。

矢内原は、オリジナルの学説に基づいて、日本の植民地統治の諸問題をあぶり出していったわけだが、植民地との関わりについてはなお未解明な部分も多い。例えば、台湾について言えば、古典的名著である『帝国主義下の台湾』中では明かされていない、矢内原が見ていたはずである台湾社会の多様な側面は興味をそそる。同書は、台湾統治をディープステート(裏の政治家や官僚およびそれと結合する三井や三菱等の独占資本)の視点も混ぜながら分析したが、あくまでも帝国主義理論に基づく議論であるため、活字で叙述されていない実態は多い。実際の台湾社会の多様な側面については、現在の台湾史研究界で矢内原批判という主たる問題意識に繋がり、続々と公開される当時の貴重史料をもとに、搾取・抑圧という視点だけでは見えてこない台湾人の主体性や社会変化の諸相が検証されてきた<sup>註5</sup>。

矢内原が残した日記や書簡を翻しても、もちろん多くの「本音」が隠されているであろうことは容易に判明するが、その後の台湾との関わり方も考慮すると、敏感な政治的問題については特に何かしらの強い拒否感があったのではないかと思われる。学者として政界とは一定の距離を置く中で、彼は植民地の政治問題や民族運動をどのような深い視点で捉えていたのだろうか。矢内原はジャーナリストのように、常に経済的利益に内在する政治的要素に接近して問題の本質を探っていたため、台湾研究でも政治についてはかなり踏み込んだ情報を集めていた。

しかし、台湾人活動家との間に生じた複雑な交友関係など、自身の利害関係にも関わる核心的課題に至っては、おそらく書かないあるいは書けない限界もあったことは『帝国主義下の台湾』を細かく読むと容易に判明する。

矢内原の台湾社会との関わりについては、これまでも先行研究で多くの課題が考察されてきたが、特に政治問題や民族運動に関して言えば、現地での細かい人脈やどういう勢力との繋がりを避けていたのか等、空白部分が多いのが実情である<sup>註6</sup>。時代背景を伴う史料的な制約もあり、究明の糸口が掴みにくいこともあるが、こうした実際の動きについては初歩的検証を丹念に蓄積していき、矢内原忠雄研究の全体像を構築するために個別の視座を提示していく必要がある。また、現地社会との関わりを経て、それがどのように既述の理論的枠組みで整理され、作品の活字で表現されていたのかについても、考察されなければならない。

したがって、本稿では「試論」という位置づけで、矢内原忠雄が見た台湾社会の実態に再接近し、とくに政治問題や民族運動とどのように向き合っていたのかを初歩的に検討してみたい。それと同時に、現段階における史料的限界も示しながら、矢内原の台湾研究を別の角度から再考していく。この作業を通じて、今後の研究発展のための土台作りが達成できれば幸いである。

## I. 矢内原の台湾視察

### 1. 視察旅行の背景

周知の如く、矢内原忠雄は1920年代後半に帝国主義研究に注力する中で、基礎的な理論整理を行いながら独自の学説を打ち出し、続々と研究成果を発表して世間の注目を浴びた。理論の基礎研究期間を経て、1927年には3月18日から5月6日の日程で台湾を訪問し、現地社会への認識を深めることとなる。この訪問については、かの有名な台湾民族運動の主要人物と評される蔡培火が旅程調整や講演の台湾語通訳などを務め、矢内原が台湾社会の多様な側面を認識する上でのアシスト役になっていたことは、よく知られている通りである。また、これまで、この旅行は官側のルートを通じたものではなく、所謂「裏

口ルート」の私的な訪問であったということが語り継がれてきた。政治とは距離を置き、徹底した科学的研究を重んじる矢内原は、訪問中に台湾総督府の役人から厳しい言葉を浴びせられたことも知られているが、実際には台湾総督府を訪問して官側との関係がある中で官民有志が主催した懇談会に参加し、総務長官公邸で講演も行うなど、完全に政官界との関係を断ち切った旅行だったというわけでもない<sup>註7</sup>。

そして、この旅行の経費についても、児玉源太郎基金から拠出されていたとの怪しい情報が、現地主要紙『台湾日日新報』で流されていた<sup>註8</sup>。これに関しては、管見の限り明確な証拠史料が確認できておらず、裏取りが極めて困難ではあるが、たしかに東京帝国大学教授という身分を考えると、何か私人とは違う背景があったとしても不思議ではない。そもそも、この調査旅行は、台湾官憲側が関係筋に対する調査を通じて、「蔣渭水、蔡培火等は新政治結社組織に関して島民の輿論を喚起し、意向を打診すべく、其手段として、植民地自治論者たる東京帝大経済学部教授矢内原忠雄の招聘を計画し、在京林呈禄に交渉せしめたる噂あり」<sup>註9</sup>との一見解を得ていた。

つまり、官憲側の見立てでは、これまで台湾人の民族運動を牽引してきた蔣渭水と蔡培火が中心となり、新たな政治結社を組織する上での「手段」として矢内原を動かしたとする。これについては、連温卿も、蔣渭水等のグループが中心となって立ち上げようとしている革新組織が自治をめぐる理念の完全を期すために、また彼等の権威を顕示するために、自主主義を唱える矢内原を招聘したと明かしている<sup>註10</sup>。矢内原の台湾訪問を企画するにあたっては、東京の台湾人活動家グループが中心となって発行していた民族系通信誌『臺灣民報』の編集責任者であった林呈禄が、それを推進させる重要な仲介人であったという。林は矢内原よりも7歳年長で、それ以前から二人は交友関係があった。また、林は、「能文の人」という評判があり、台湾議会設置請願運動においては、その請願趣意書の起草にあたっていたともされる主要人物である<sup>註11</sup>。

こうした水面下の細かい動きについて、矢内原の日記や書簡を翻してみても、その詳細は判明しない。日記については、大学教員になって学術研究に専念する間、その執筆記録が極端に少なくなり、当然ながら本音への接近は困難である。書簡に関しても、

台湾滞在中に妻・恵子宛で出した現地報告が主で、官憲側との接触記録やどのような細かい動きがあったのかは不明である。ただ、一部総督府職員からの妨害があったにせよ、東京帝国大学の教授が訪問するというので、形式的には台湾総督府としても雑な対応をすることはできまい。そういう政治的背景もあり、懇談会や講演会でも政官界との関わりがあったのは当然であり、そもそも『官報』上でも事前に、「学術上取調ノ為台湾へ出張ヲ命ス(二月二十三日東京帝国大学)」<sup>註12</sup>と、官側の手続きを経た訪問予定が公表されている。したがって、裏口ルートでの視察というのは、当然矢内原の身分(官職、官位)から見ても実質的には不可能であった、というのが本当のところではなかろうか。

## 2. 文化協会内の対立という「タイミング」

官憲側の指摘によると、矢内原は台湾人活動家とのコネクションを通じて訪問調査を決定したとされるが、その時期はまさに台湾農民の抗議活動や政治活動も活発になり、矢内原本人も言うように「台湾の政治史に於ける一大時期を画した」<sup>註13</sup>転換点であった。別言すれば、こうした植民地統治上の資本主義の弊害や台湾人差別に反対する動きは、矢内原が台湾を訪問した1927年に「局面は飛躍的に発展し且つ転回した」<sup>註14</sup>とされる。

そして、ここで極めて重要な背景として触れておかなければならないのは、まさに矢内原が台湾を訪問するおよそ2ヶ月前に、「台湾文化協会」が内部対立したことであろう。文化協会はその名の通り、台湾人の主体性や社会的地位の向上を達成するために、各地で同志を集めて講演会や講習会などを開催する文化系団体であり、表向きにはあからさまな政治活動は行わない姿勢を示していた。しかし、この協会が積極的な社会活動を主催することで多くの台湾人の関心を引き寄せ、それが台湾における抗日感情を醸成・助長する恐れがあるとして、官憲側からは厳しく警戒されていた。実際に、文化協会が各地で主催する講演会では、日本人の警察官が臨監として現場に赴き、危険な言動の有無を調査しており、政治色が強い団体として目を光らせていたのである。矢内原のアテンド役であった蔡培火も、これまで文化協会の活動には深く関わっており、矢内原の台湾訪

問は蔡等の活動家グループも何かしらの政治的目的を見据えて動いていたと見るのが当然ではなかろうか。先に触れた連温卿の指摘も然り、蔣渭水や蔡培火等の台湾の自治に関する新たな組織運動に矢内原の招聘が関わっていたようだが、やはりこの時点で矢内原は台湾人活動家の複雑な問題に巻き込まれていたとも見える。

この文化協会は、矢内原が台湾を訪問する前の1月3日に、これまでの活動を牽引してきた林献堂一派に反旗を翻す形で、山川均と交友関係があった連温卿を主とする派閥が新文化協会を立てたことは有名な話である<sup>註15</sup>。分裂する前年の6月には「台湾農民組合」が結成されており、新文化協会は台湾農民組合を通じて日本労農党との関わりも噂される中で、盛んな思想抗争が展開されていた。後に新文化協会と関わる台湾農民組合のメンバーもおり、左傾化したと言われる新文化協会一派は、農民・労働者階層も取り込んで活動を拡大させ、民族系通信誌『臺灣民報』の不買運動を呼びかける等、新旧双方の派閥幹部を中心に対立が鮮明となっていたのである。

台湾社会では、急進左派の台頭もある中で文化協会も再編されるに至ったわけであるが、これには矢内原の友人である葉榮鍾が後に、明確に台湾総督府警務局が分裂工作に関与していたと回想している<sup>註16</sup>。若林正文も、当局が関与していたと思われるこの分裂工作については、矢内原がうまく利用されていたのではなかろうかということに匂わしている<sup>註17</sup>、分裂した時期を見るとたしかに著名な学者である矢内原を使うことは相当有効であると考えていたのかもしれない。台湾民族運動を象徴する人物である林献堂一派を牽制するために、官憲側が水面下で過激思想を有す台湾人を策動したのか、あるいは官憲側が双方に手を伸ばして対立させることで台湾人の抗日勢力全体の弱体化を図っていたのか等、詳細な動きはなお判然としない<sup>註18</sup>。しかし、いずれにせよ、台湾人活動家の運動も混乱を極める状況下で、矢内原は台湾の地を踏むこととなり、後述するように新文化協会系が矢内原の講演反対にも関わっていたのである。

かかる背景を整理した上で矢内原の動向を再考した場合、そのタイミングや経緯から詮索すると、矢内原の台湾招請は、次の運動展開に備える林献堂等の旧文化協会幹部グループが主となって企画したも

のであったことは容易に想像がつく<sup>註19</sup>。政治的活動への関与を嫌う矢内原は、事前に台湾での講演会開催も強く依頼されていたが、何度も断っている。しかし、結局は、現地で使命感によって登壇を決断したことも明かしている<sup>註20</sup>。たしかに、既述の通り、東京帝国大学の教授という身分である以上は、官憲側も強引な措置に踏み込むことはできないわけだが、現地滞在中も妨害を受けたと言っても臨監が立ち会う状況下で講演会が開催され続けていたことは甚だ疑問であろう。形式的かもしれないが、懇談会や講演会で総督府側との関わりもあったということは、官憲側も帝大教授を立てる中で台湾人同士の対立を煽るために矢内原を利用していただけの可能性もある。官憲側が双方の勢力に介入することが言及されているが<sup>註21</sup>、そうであれば矢内原招請も警務局が蔡培火等を通じて動いていたと想像することもできよう。

## II. 講演反対デモ

### 1. 一体、誰が扇動していたのか？

台湾民族運動の聖地と言われる台中で開催された矢内原の講演会に、臨監として立ち会っていた警察官の鷲巢敦哉は、当時の現場の様子を以下のように振り返る。つまり、「矢内原帝大教授の講演を、本島弁論界の雄、蔡培火がやってゐたのを臨監したときの如きは、通訳の巧妙婉曲な言廻しに、尻尾を捉へることが出来ずに、殆ど閉口したことは、今に忘れ得ぬ記憶になってゐる(二重下線筆者)」<sup>註22</sup>、と。しかし、この回想文は何かしらの怪しさも感じさせる。なぜならば、当然鷲巢は日本語を解するわけで、たとえ蔡培火の巧みな台湾語通訳があったとしても、矢内原が日本語で話す内容で不適切な部分があれば、日本語が分かるインテリ層の台湾人もいたはずなので、通訳が入る前にすぐに中止に踏み切ることができたはずであろう。なぜ、彼は、敢えて演技をしていたかのような感想を残したのであろうか。

そして、管見の限り、総督府総務長官公邸での講演を除いて各地で開催された台湾人の聴衆を主とした講演会は計7回に上り(屏東・台南・嘉義・彰化・台中・新竹・宜蘭)、演題も「親善融和の径路」や「幸福の社会」、「社会秩序と社会制度」、「イギリスの植民地統治策とその結果」、「人道主義は人類平和の基

礎」などであった<sup>註23</sup>。しかし、そもそも危険分子と見做す人物の講演会が、各地で開催され続けたのは不可解である。たしかに、形式的に見れば、政府職員でもある「高等官の講演を政府が正式に臨監するという、これは世界でも聞いたことのない奇談」<sup>註24</sup>なのであるが、そこには官職や官位だけの問題ではない何かがあったはずである。

台湾滞在中に矢内原の背後には常に刑事の尾行があり、各地のイベントでは臨監が目光らせていたわけだが、例えば宜蘭では、以下のような一幕もあった。宜蘭郡守の八丁春太郎は、矢内原と蔡培火が投宿先に到着した際、直接訪ねてきて次の言葉を言い放ったという。つまり、「私は今回特別に官服を着てあなたに会いに来ました。まずは、教授に対して敬意を表します。そして、この地の長として、地域の安寧を保つという見地から、教授には知って頂きたいことを幾つかお伝え致します。この地の人々は、(開発された)西部の人々には及ばず、双方の文化程度は少なくとも百五十年の格差があるでしょう。したがって、第一に、教授にはくれぐれも総督府の統治方針を批判するような話を彼らにしないで頂きたい。第二に、国語中心の教育が良くないということも言わないで頂きたい。第三に、内地人と本島人の融和を阻害するような話も止めて頂きたい。この三点は必ず遵守して頂くよう要請する。もし遵守されない場合、我々は警察の職権を行使して講演中止を忠告することもあるし、解散を命令するかもしれません(丸括弧筆者)」と。矢内原はこれに対し、皮肉を込めて微笑みながら、「それは当たり前のことでしょうよ、あなたが言うまでもなく私は知っていますよ？ 私は言いたいことは言いますし、もしあなた方が不満であるなら私をここから追放したらいいことです。できるでしょうよ、なぜ中止や解散だけなんですか？」<sup>註25</sup>と、反論したとされる。

帝大教授という肩書がある以上、強権的に動けない官憲側の限界を知る矢内原は、かなり挑発的に反論したわけだが、こうした矢内原に反対姿勢を示す動きは官憲のみではなかった。先述の文化協会分裂後の新派も矢内原の講演開催には反対姿勢を見せており、例えば1927年4月14日の新竹会場では、新文化協会の幹部が講演妨害を試み、数千枚の抗議ビラを撒くなどして激しく荒れた状況に陥ったという<sup>註26</sup>。「矢内原博士の帰京を催促する!!」と題するビラには、

これまで各地で開かれた講演では、資本家が搾取する方策の変更を示唆する内容ではなく、資本家との妥協主義の発展を応援するものであるが故に、至る所で矢内原を敬遠し排斥する声が上がリ、彼の発言に幻惑されてはならないという趣旨の文言が記されていた<sup>註27</sup>。そして、こうした抗議活動は、じつは新竹を本拠地とする劇団「新光社」の団員がある種の扇動を受けて軽率な行動に出ていたとも譴責されており<sup>註28</sup>、なお一層の政治的な怪しさを感じさせるのである。

## 2. 怪しい動き

台湾総督府警務局の見解では、新文化協会一派は、矢内原の「嘉義に於ける講演以来会場攪乱、反対宣伝ビラ頒布を行ひ」<sup>註29</sup>、妨害行為に関与していたとする。しかし一方で、『臺灣民報』では、数名の台湾人グループが彰化と台中、新竹まで矢内原を追いかけ、会場で罵声を浴びせ、ビラも撒いたという<sup>註30</sup>。こうした動きは、既述の通り、新文化協会一派と新光社が関与していたとされるが、その実情はどのようなだろうか。

新竹で矢内原の講演会開催反対デモに関与したとされる劇団「新光社」は、左派系新文化協会(新竹支部)の主要人物であった林冬桂が同志とともに前年1926年6月に創設し、社会教化と台湾在来の演劇を改革するという目的で、新たな文化劇を公演していた<sup>註31</sup>。後に台湾文化協会が分裂するに伴い、各地で新文化劇団が続々と創設され、文化劇が興隆したとされる。矢内原が台湾を訪問した時はちょうど、文化協会が分裂して政治活動や民族運動が盛んになっていたが、同時にそれに関係して台湾人活動家が主となる新たな文化劇も大きく発展したのであった<sup>註32</sup>。新光社は、主演俳優の彭金源を中心に、新竹だけでなく基隆や彰化など各地に赴いて出張公演をし、多くの観衆を集めて好評だったという。台湾で新文化劇運動が盛り上がる中で立ち上がった新光社は、社会事情をテーマにした新文化協会の講演活動の宣伝も担っており、官憲側が注視する講演会には林も登壇し、林を通じて新文化協会と新光社が深く繋がっていたことが容易に想像される<sup>註33</sup>。

例えば、20代半ばの林冬桂は、矢内原が新竹を訪れる5日前、同じく新竹の活動家である黄旺成と青

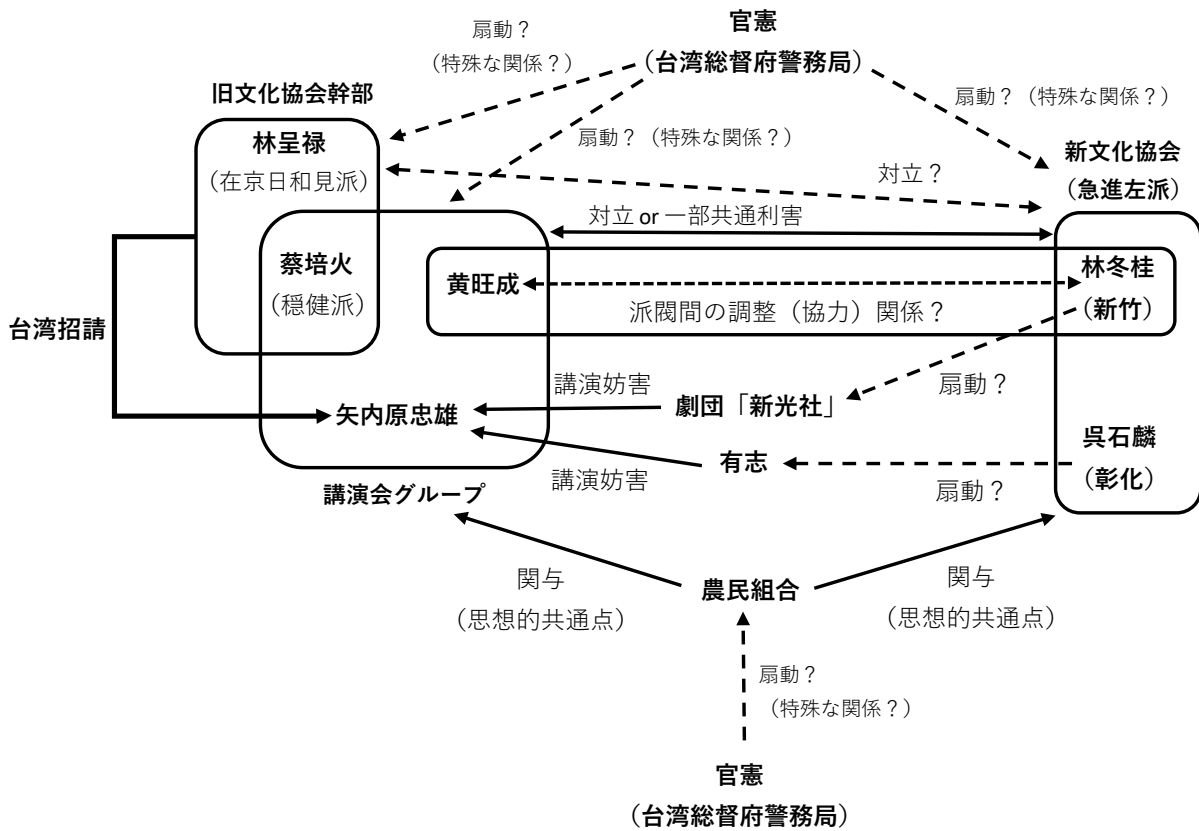
年会事務所で会い、矢内原の講演について打ち合わせをしたという<sup>註34</sup>。この黄旺成は、どちらかと言えば、表向きは旧文化協会幹部寄りであり、その後は蔡培火とともに「台湾民衆党」結党にも関わっている。黄はむしろ、矢内原を歓迎する側の人物ではあるが、その人物と講演反対ビラを撒いた団体の主要人物が打ち合わせをするとは、一体どういう意味なのだろうか。黄については、講演当日の4月14日も、午前中に木下特務が黄宅に来て夜の講演について事情聴取を行い、その後自ら警察課にも赴いたと記録している<sup>註35</sup>。そして同日、黄は林冬桂等と昼食を共にしていたと思われ、その後到着した矢内原をピックアップした。ちなみに、このピックアップに林は同行していない。黄は矢内原を連れて公会堂で歓迎会を開き、夜7時20分に講演会が始まったわけだが、そこで先述の新文化協会一派が新光社の団員を扇動してビラを撒いたという<sup>註36</sup>。こうした経緯から見ると、やはり新文化協会一派、つまり林冬桂が自ら主導する劇団の団員を動かしてビラを撒いたとも考えられ、彼が反矢内原という点で官憲と繋がっていた可能性もある。そして、黄旺成も、林冬桂を通じて官憲側と矢内原の利害調整を図る、あるいは双方に顔を利かせる何か特殊な立場に置かれていたのかもしれない。

矢内原の講演反対デモについては、新竹以外でもあり、例えばそれより前の彰化では同じく地元の「有志」が作成したというビラが撒かれ、講演を妨害する動きがあった。そのビラは、「反対矢内原博士講演」と題し、矢内原が言う人道主義や人格主義は机上の空論であり、台湾人に本当の幸福をもたらすものではないとの内容が記されており<sup>註37</sup>、新竹会場同様に新文化協会一派が関わっていた可能性が高い。彰化での講演については、新文化協会の主要メンバーである20代半ばの呉石麟(彰化支部講演部委員)が、「本支部とは無関係で、本支部は講演会について委員会を招集したこともなく、また本部からの如何なる通知も受けていない」<sup>註38</sup>と声明を出し、誤解を招かないように訴えていた。もちろん、本来であれば矢内原の講演に反対する側の組織ではあるのですが、この主張には正当性も窺える。総督府警務局の見解では、彰化でも新文化協会が妨害に関わっていたとするが、呉石麟は林と同じ新派であるため、彰化でのビラ散布は呉が関わっていたことも考えられる。そ

のビラも、作成者が「彰化有志者」と印字されているが、じつは呉(農民組合系)と官憲側が直接あるいは間接的に繋がっていたのかもしれない。呉にとって、敵の敵は味方ということだったのだろうか。

呉は、これより前に、名誉毀損や出版規則に違反した罪で裁判沙汰になった前科の持ち主ではあるが<sup>註39</sup>、その後もトラブルを起こしており、積極的に活動する傾向が看取される<sup>註40</sup>。矢内原の講演を妨害した件については、たしかに一定の検証は可能ではあるが、管見の限りより細かい決定的な証拠史料の有無は不明である。また、矢内原が残した台湾関係者の名刺を見ても、矢内原を招聘したであろう旧文化協会系や一部農民組合系が主であり、林や呉など所謂左傾化したと言われる新文化協会のメンバーはいない。蔡培火等から新文化協会には気を付けるようにとの忠告があったからかもしれないが、名刺から見る表層的な人間関係からは、旧幹部と矢

内原というグループに対する新文化協会系(+官憲)という大まかな構図しか判明しない。しかし、既述の通り、官憲が双方に手を付けて対立を扇動し、新旧双方の文化協会メンバーが互いを罵り合う様相を醸成していた可能性も考慮する必要がある。その中で、黄旺成のような双方の派閥に顔が利く利害調整者、あるいは双方の派閥を操るような台湾人活動家がいたのかもしれない。判明する事実関係を整理すると、ひとまず図1のような相関関係が推察されるが、もちろん実際の関係性はさらに複雑であろう。



出典：若林正文，「資料紹介—台湾総督府秘密文書『文化協会対策』」『台湾近現代史研究』1, pp. 159—173 (1978) / 本論での考察内容、より筆者作成。

図1. 矢内原忠雄講演反対デモと台湾人活動家

## Ⅲ. 矢内原が表現した台湾の政治問題・民族運動

### 1. 政治問題

『帝国主義下の台湾』において、現地社会の関連する問題については、「政治問題」(第四章)で説明がなされている。ここでの叙述内容については、台湾統治の法的整備の史的展開やその法的枠組みに対する解説が主となっている。たしかに、オリジナルの帝国主義論という前提での叙述であることは間違いなからうが、例えば資本主義化の過程や独占資本の活動に焦点を当てた社会経済の考察部分に比べると、明らかに議論の「深み」が無い。要するに、トーンに大きな変化が生じていたのである。

ここで、矢内原は「日本人及び日本資本は国家権力に追随して台湾に入り、国家権力保護の下に発展した」<sup>註41</sup>とし、独占資本と国家権力の等しい支配欲が混合体として植民地領有に繋がり、とりわけシュンペーターが強調した政治的支配を重視する。この政治的支配に対して、既述の中央政府や台湾総督府による統治のための法的整備を位置づけ、独自理論の政治的な部分を科学的に検証したのであった。かかる政治的支配を手段として、マルクス主義が言う独占資本が中心となる経済的利益の獲得という目的が達成されるとし、独占資本は国家権力に追随し、あるいは国家権力の保護の下で発展するという、双方の関係性を明確に示したのである(図2も参照)。これは、本章より前の社会経済に関する議論で言及した、独占資本の本源的蓄積過程において「『官庁』はその助産婦であり、『植民政策』はその指導者であった」<sup>註42</sup>という指摘を、政治的視点から換言したものと見える。

そして、台湾統治における政治的支配の位置づけを示した上で、具体的には先の議論で明らかになった台湾で達成された財政独立や、朝鮮に勝る資本家的企業の発展などの経済的発展は、朝鮮よりも厳しい「専制的警察政治そのものが台湾の財政経済の顕著なる帝国主義的発展を成就したる一的主要原因なるが故」<sup>註43</sup>と提起する。つまり、台湾で増大する経済的利益は、より厳格な政治的環境の整備と相関関係にあると、キレイにまとめたのであった。それに関係して、台湾人の言論空間については、「朝鮮に

比して更に専制的たるは明白」であり、「台湾には政治的自由全然欠如し、其の萌芽胚種すら未だ認め難き状態である」<sup>註44</sup>と結論付けたのである。帝国主義論における政治的支配の意義、そして台湾における政治的支配の実態が、マルクス主義で言う経済的支配との関係性から再整理されたのが本章である。なお、台湾との比較ということで朝鮮についても触れてはいるが、その内容については別に検証が必要であろう。

本章の分量は極めて少なく、参考にした情報も、先行研究(通史が中心の主要作品)や総督府関係の概説的刊行物が主である。帰京後にも、台湾の政治的自由については『帝国大学新聞』に記事を寄稿しているが<sup>註45</sup>、本章では台湾での不快な経験(講演妨害、尾行、監視など)が大々的に記されておらず、それはあくまでも政治的支配についての具体的な叙述の行間に込められていると考えられよう。

### 2. 民族運動

『帝国主義下の台湾』では、「民族運動」(第五章)と題して、台湾人が主体となる所謂反帝国主義の動きに触れる。ここでは、これまで議論してきた独占資本が主となって獲得する経済的利益と(台湾の資本主義化)、それを達成するために政治的権力が主となって進めた法的整備や独占資本支援策(政治問題)に対し、台湾人がどのように反旗を翻していたのかが議論の焦点となった。歴代総督の施政方針を基準にすると、1918~19年を境として二期に分けることができ、前半は旧慣を尊重しつつも台湾人に対する差別的警察専制統治であり、それを「日本帝国主義下の台湾の警察政治的建設時代」とした。後半は、内地延長同化主義を採る一方で、経済的には産業振興を経た対外発展の時期であり、「文治的發展期」とであると定義する<sup>註46</sup>。

後半期は文治的發展期としつつも、実際は既述の通り各種反乱運動が続発し、民族運動の高まりが顕著になる時期でもあった。1921年からは林献堂を中心とした台湾議会設置請願運動が始まり、同じく同年からは既述の林献堂のほか蔡培火や蔣渭水等が主となって立ち上げた台湾文化協会の活動とその後の分裂、そして各地で頻発する農民運動など、これら政治色が濃い反帝国主義的活動の概要が紹介され



る。興味深いのは、矢内原もおそらく本当の事情を知っていたはずではあろうが、例えば台湾文化協会分裂については官憲側の工作には一切触れておらず、あくまでも台湾人の間で衝突・対立し、分裂に至ったとしている簡単な叙述であらう。台湾総督府警務局を中心に官憲側が水面下で画策し、それに協力していた可能性がある台湾人活動家の動きや、講演で形式的には台湾人から妨害に遭っていた経験などは詳細に記されておらず、基本的には既定の帝国主義論に沿って統治に反発する台湾人の視点での状況整理に止まっている。かかる点から見ると、本章の内容は、実際の見識と理論研究の間で生じる格差がかなり大きい部分ともいえよう。換言すれば、書中の活字で表現される内容に対して、その裏で自身が経験したあるいは知り得ていたであろう台湾社会のリアルで多様な実態が隠されていたのである。

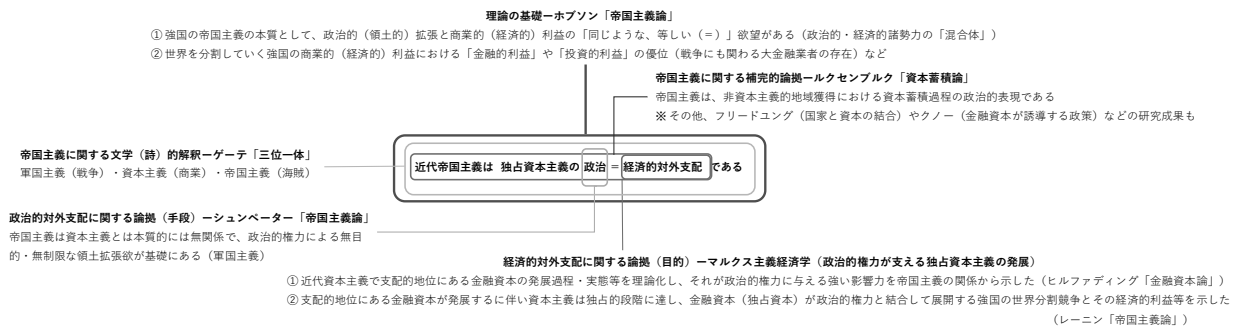
階級闘争という視点から見れば、資本主義の発展に伴って台湾人の中にも資本家階級が生まれていることもあり、一概に台湾人が全て無産者階級に属するとは言えない。したがって、矢内原もそういった事情を把握しつつ、「民族運動即ち階級運動、階級運動即ち民族運動、両者は相排斥するよりも相競合することの方が多いであらう」<sup>註47</sup>と、考察の余地を残しながら単純な二元論的結論は導き出していない。この点に、矢内原が見た台湾社会の実情がおぼろげながらも行間に込められていると思われるのだ。これまでの議論では、まさに帝国主義論を根幹とした考察が展開されてきたが、ここでは何か理論的考察では取まらない複雑な現地事情が絡み、理論を前提とした議論ではあるがそうではない、という姿勢も看取される。敏感な問題にも踏み込んでおらず、主

に政治的権力と独占資本がもたらした経済発展という成功が新たな民族問題(階級闘争や政治運動)を引き起こし、「帝国主義の発展は即ち帝国主義的矛盾の発展」<sup>註48</sup>とキレイな表現でまとめたわけだが、その矛盾には相当複雑な矛盾が内在していたと感じていたのではなかろうか。

ここでの参考文献等を俯瞰してみても、これまで同様の基礎文献のほかに、蔡培火の著作や『臺灣民報』が使われている。しかし、情報整理の傾向としては、やはり左傾化して過激なマルクス主義的思想をもち、且つ自身の講演反対デモに間接・直接に関わっていた新文化協会系は敬遠していたと思われる。本文中でも、新文化協会の動向については詳細に記されていないが、こうした複雑な部分は先述の「矛盾」に込められていたのであろう。あくまでも、総督府の強権的な統治方針に反対する親友・蔡培火等の活動という構図に基づき、情報を整理しながら執筆していた形跡が確認できる。ちなみに、帰京後の「植民政策」講義では、台湾と朝鮮の民族運動の発展は相異なる実態があるとした上で、「台湾ハ原住民ノ間ニ資本家ノ存スル例デアル。然ルニ朝鮮ノ如キハ、之ト異リ、原住民ノ間ニ資本家階級ハ存在シナイ。従ツテ兩者ニ於テ現レル民族運動ハ其ノ性質ガ異ル、後者ニ於テハ特ニ共產主義運動ノ発生ヲ見ル」<sup>註49</sup>と、やはり台湾の特殊性には言及していたようである。

## おわりに

矢内原忠雄と台湾社会との関わりについては、例えばその人脈や訪問中に生じたトラブル等を整理すると、もちろん台湾人の声を代弁する矢内原に対し



出典：岡崎滋樹、「矢内原忠雄の台湾研究—理論的背景と議論の方法」『キリスト教文化』19, pp. 46—65 (2022) / 同, 「再考—矢内原忠雄の帝国主義研究—1920年代後半における理論の展開と植民地台湾」『キリスト教文化』21, pp. 149—165 (2023)、より筆者作成。

図2. 矢内原忠雄の帝国主義論

て妨害を加える官憲という、単純な二元論的な構図ではないことが分かる。矢内原をうまく利用していたかもしれない官憲や、それに加担していた可能性がある新旧文化協会メンバーという、より複雑な利害関係にも目を向ける必要がある。東京帝国大学教授ということで、台湾総督府としても雑な扱いはできないが、矢内原を支える台湾人活動家の中にも官憲側と何かしら特殊な繋がりがあった可能性があるとするのが普通である。こうした問題については、決定的な証拠史料が確認できておらず推論の域を出ないが、かかる推論に至るだけの周辺史料をあらためて分析することで、少なからず矢内原忠雄研究に何か異なる分析視座を提示し得ると思われる。

官憲側は矢内原の台湾訪問の結果、台湾人活動家に与えた影響として以下の通り総括する。つまり、「矢内原教授は四月二十八日離台せしが、同人の渡台講演により蔡培火、蔣渭水一派は島民輿論の動向を察知し、計画中の政治結社組織運動に対する確信を高め、一方方向転換後の文化協会が彼等と公然たる鬭争的態度を示せることにより、之に対抗して組織を行ふべき必要を痛感する結果となりたり」<sup>註50</sup>、と。この叙述を解釈すると、旧文化協会幹部であった蔡培火と蔣渭水等の派閥は、矢内原の講演を通じて、台湾人の思想傾向を確認し、自らが企画している新たな政治団体の組織化に弾みをつけたとも読める。そして、ちょうどその時に、左傾化した新文化協会系一派が蔡培火等に対抗的な姿勢を見せており、こうした「向かい風」を受けたことが逆に新たな政治団体設立の「追い風」になったということになる。なるほど、実に怪しい総括である。もちろん、官憲側の立場で書かれた公表見解である以上、何かしら政策に利用するような目的で編集された可能性は看過できない。ただし、見方を変えれば、じつは蔡培火等も矢内原を利用しており、それを官憲側も知っていたのではないかと、とも勘繰らせる記述である。

また、この総括に続いて、さらに以下の記述がある。つまり、「矢内原教授の講演旅行の影響により蔣渭水、蔡培火等の政治結社組織計画は著しく促進され又林献堂が豫てより計画中の外遊の日も切迫したる為、五月三日林献堂方に蔣渭水、蔡培火、謝春木等会同し、会名を『解放協会』と改め、綱領を、『台湾人全体の政治的、経済的、社会的解放の実現を期す』と改訂し、政策中より『台湾自治の実現を促進す』

との項を削除し、之を原案として組織打合会を開催すべく決定」<sup>註51</sup>したという。5月3日と言えば、台湾を離れた矢内原は、激しい疲労を感じつつ内地に帰還し、その足で郷里の新居浜に寄り聖書集会を開いていた時である。その時すでに、蔡培火等は文化協会を離れて新しく「解放協会」と称する民族系組織の設立を具体化させ、実質的に台湾自治の実現を放棄するという官憲側に譲歩した綱領の下での再結束を誓っていたのである。この組織は後に「台政革新会」と改称して当局に届出をし、さらに5月29日は「台湾民党」として結党式を挙行している<sup>註52</sup>。

たしかに、官憲側の見立ての通り、矢内原の台湾訪問を契機として、蔡培火等の旧文化協会幹部が積極的に政治活動を加速させていたことが窺える。こうした動きは、間違いなく矢内原の台湾訪問と同時進行で進められていたはずであり、矢内原招請という手段を通じた何かしらの政治的目的が隠されていたのではないかと疑わせる内容となっていた。官憲側も事前に矢内原の台湾訪問という情報を得ていたが、その訪問を醸成したあるいは絶好の機会だと捉えた官憲側は、「矢内原が台湾人の民族運動を煽った」という表向きの姿勢を見せつつも、実は彼等が矢内原を通じて台湾人活動家同士の対立を煽っていたということなのかもしれない。そして、矢内原のアテンドや通訳で活躍していた蔡培火や招請に深く関わっていた林呈禄は、直接あるいは間接的に官憲が背後で扇動していた可能性がある。官憲と彼らの間に入り、官憲の指示を受けて蔡培火等を扇動する別の台湾人がいたとも考えられよう。既述の通り、蔡培火も官憲側とどこか共有する利害関係で繋がっていたことも想定される。

台湾人活動家の間で分裂や対立を助長することで反日勢力の力を削ぐ等、何かしらの目的があって官憲側と新文化協会が繋がっていたと同時に、旧文化協会幹部には新文化協会を叩かせるために、官憲側はガス抜きのような活動空間を譲歩することで間接的に扇動していたのかもしれない。本稿での考察を通じて、相当に複雑な人間関係・組織関係・利害関係が浮かび上がってきた。

植民地台湾では有名な政治ジャーナリストの宮川次郎が、矢内原の台湾研究の労作について、全く台湾社会の実情を知らないと厳しく批判した上で、矢内原が「蔡培火を目するに、真摯熱誠の徒と折紙を

附けた勇氣に嘆服する」<sup>註53</sup>と、あたかも蔡培火に騙されていたかのように皮肉を込めた感想を述べた本意は何だったのであろうか。日本の統治に抵抗・反対姿勢を示す活動家の中にも、その時の利害関係で面従腹背のように立ち振る舞う強かさがあったことを彼は見抜いていたのかもしれない<sup>註54</sup>。そして、じつは矢内原もそれを知っていたが、敢えて作品中では書かなかったのかもしれない。

これまでの議論の中間的総括をしながら敢えて推論すると、そもそも矢内原は、官憲およびそれと複雑な関係にある台湾人運動家の活動に翻弄されていたのではないかと感じられるのである。そこから、日本の統治下で自由に活動できない台湾人の苦しみを感取っていたのではなかろうか。矢内原が『帝国主義下の台湾』で強調する高雄鉄工所の大規模労働者罷業事件も、実態としてはかなり不思議な部分がある<sup>註55</sup>。矢内原と日本の統治下で変容する実際の台湾社会との繋がりについては、細かい検証が極めて困難な分野とも言えるが、「試論」と位置付けた本稿での問題抽出を基礎に、引き続き新たな史料発掘に期待しながら考察を続けていきたい。

## 註

<sup>註1</sup> これについては、拙稿「再考—矢内原忠雄の帝国主義研究—1920年代後半における理論の展開と植民地台湾」『キリスト教文化』21, pp.149-165(2023)にて中間的考察をしている。また、矢内原の帝国主義理論(分析装置)の構造については、本文中図2も参照されたい。

<sup>註2</sup> 無教会キリスト教信仰者である矢内原の帝国主義の定義については、『植民及植民政策』の初版(有斐閣, 1926)で示された内容が、同訂補第二版(同, 1929)で大きく変わった。本文冒頭で触れた表現方法である。訂補第二版では、あらためてホブソンの帝国主義論を基礎として、ヒルファディングの金融資本論とレーニンの帝国主義論の所謂マルクス主義の見解をより深く消化した上で、政治的支配と経済的支配をイコール(=)で結合させて帝国主義を再定義し、政治的支配に手段を、経済的支配に目的を内在させたのである。ちなみに、この定義の表現方法は、後の終戦までの各版を通じて同じである。矢内原忠雄, 『植民及植民政策』(初版)有斐閣, pp.93-94(1926)／矢内原忠雄, 『植民及植民政策』(訂補第二版)有斐閣, pp.93-94(1929)。

<sup>註3</sup> J.A.Hobson, *IMPERIALISM - A STUDY*, London: James Nisbet & Co, pp.324, 377(1902)。これに合わせて前掲拙稿も参照されたい。

<sup>註4</sup> 近年の台湾史研究でも、矢内原忠雄の台湾研究を「マルクス主義経済学」を主軸として捉える傾向があるが、多様な要素から構成される分析装置については、その扱い方は特に注意が必要である。大内兵衛も言うように、それは決してマルクス主義の研究ではなく、あくまでも分析装置の一部品として機能しているのであった。信仰が科学的理論の分析(分解)に与える影響を細かく考察せず、社会科学(経済学)だけの視点で矢内原の独自理論を扱うと、それは誤読を生みかねない。比較的マルクス主義に傾注して『帝国主義下の台湾』を解説した最近の観点として、黄紹恆(『帝国主義下の臺灣』大家出版, (2022))が挙げられる。マルクス主義の見方については、大内兵衛, 『経済学五十年(全)』東京大学出版会, pp.243(1960)を参照されたい。

<sup>註5</sup> 特に2010年代以降、貴重史料のオンライン公開が加速し、それに伴い細かい実証研究が可能となっていることもあり、現在の台湾史研究界では、矢内原が提示した枠組みに対して如何に新たな枠組みを提示するかということが主要課題となっている。かかる趨勢については、前掲拙稿でも触れている。

<sup>註6</sup> 本文中でも触れるが、若林正丈は矢内原と台湾社会との関わりについて、台湾人活動家同士の派閥抗争や、総督府当局が関与していたであろう各派閥間の分裂工作に言及しており、非常に興味深い。この問題については、おそ

らく実証が相当困難であると思われるが、台湾人活動家の複雑な利害関係や人間関係を矢内原はどのように捉えていたのであろうか。矢内原の言説などを追うと、自身の本音が明るみになるような記録の仕方は極力控えていたように思え、台湾社会についても様々な思いを抱いていたはずである。矢内原はその立場上、自身の見解やプライベートについては非常に手堅く、表層的なことしか書かない(残さない)側面もあるが、新たな関連史料の分析や情報整理も含めてどこまで実証できるのかは試みる価値があろう。若林正文、「資料紹介—台湾総督府秘密文書『文化協会対策』」『台湾近現代史研究』1, pp.159-173(1978)／若林正文、「解説」『矢内原忠雄「帝国主義下の台湾」精読』岩波書店, pp.337-383(2001)。また上述の研究結果の他に、台湾人活動家との接点については、若林正文、「矢内原忠雄と植民地台湾人—植民地自治運動の言説同盟とその戦後」『ODYSSEUS』14, pp.7-33(2010)も参考になる。

註7 台湾訪問中の詳しい行程については、矢内原忠雄、『矢内原忠雄全集—第29巻』岩波書店, pp.812-821(1965)を参照。

註8 「無絃琴」『台湾日日新報—夕刊』第9670号、1面(1927年3月31日)。

註9 台湾総督府警務局編、『台湾総督府警察沿革誌第二篇—領台以後の治安状況(中巻)台湾社会運動史』(復刻版)緑蔭書房, pp.417(1986)。

註10 連温卿著、張炎憲・翁佳音編校、『臺灣政治運動史』稻郷出版社, pp.225-226(1988)。

註11 田川大吉郎、『台湾訪問の記—附・台湾統治策』白揚社, pp.119(1925)。

註12 『官報』第45号(1927年2月25日), pp.567。

註13 矢内原忠雄、『帝国主義下の台湾』岩波書店, pp.253(1929)。

註14 同上, pp.248。

註15 前掲『臺灣政治運動史』, p.149-166。

註16 葉榮鍾,「矢内原先生と台湾」『矢内原忠雄全集・月報26第26巻』岩波書店, pp.7(1965)。

註17 前掲若林「解説」, pp.382。

註18 例えば、労農派や社会運動の論壇でも有名な山川均は、蔡培火等の指導的地位にある台湾人が巻き込まれた文化協会の分裂について、以下のような所感を述べている。つまり、「かつて総督府は、その分裂政策と分割支配の手段により、左翼的分子を含んだ文化協会の運動から、これらの指導者を、くことに成功した。総督府はこれらの指導者の運動こそ、真実に望ましい善き収穫を約束する土壌であると考えた。であるから進んでこれを耕作した」と論評する。要するに、総督府側が蔡培火等の一派に介入し、自らの統治に都合の良いように彼等を動かしたということである。伏せ字の部分は判然としないが、文化協会の分裂を経て、矢内原が台湾を離れた直後に蔡培火等が立ち上げた「台政革新会」についても、官憲側の動きを意識しつつ以下の私見を述べる。つまり、「この運動が台湾民族の運動であつた

か、或は、、、、の運動であつたかをさへも疑はしめるものがある」と、背後の影を案じる。ちなみに、『山川均全集』では、伏せ字の部分は「総督府御用」ではないかとする。そして、既述のとおり蔡培火等の運動が総督府の統治に都合の良い「土壌」であり、新たな台政革新会はそこに播かれた種子だと表現した上で、「ところがこの種子から芽を吹いたのは、小麦ばかりではなくて、多くの麦奴がまぎつてゐた。麦奴の成長力は、小麦を押しよとした。総督府は小麦と共に麦奴を収穫するか、でなくば麦奴と共に、小麦をも焼き棄てねばならぬ。これが台政革新会の禁止であつた」と総括した。蔡培火等は総督府側の介入を知って牽制したのか、この新たな団体には総督府が嫌がる人士もおり、このため結局総督府側はこの団体の活動そのものに網をかけたと分析する。双方の駆け引きがあつたのかは確証が示されていないが、実に興味をそそる論調である。しかし、この山川の論に宮川次郎は、「一電報の貧弱なる資料を以て論ぜんと焦慮したが為に、机上にその資料を弄ぶに過ぎなかつた。総てが憶測であり、全てが抽象的なるも亦止むを得ない所である。畢竟するに分らぬのであらう。兎も角台湾人を理解する者には此の種の事件に感興なく、台湾的無智者の多くが之を弄ぶに過ぎないと云ふ感じを深くする者である」と論破する。台湾人活動家の別の側面を熟知した上で、何か特別な裏事情を匂わす宮川らしいコメントであり、総督府と台湾人活動家の間の更なる複雑な事情をも物語っている。山川均,「政変・政党・出兵」『改造』9-(7), pp.76-77(1927)／宮川次郎,『台湾の農民運動』拓殖通信社支社, pp.41(1927)／山川均,「政変・政党・出兵」『山川均全集—7巻』勁草書房, pp.410(1966)。

註19 実際に、『臺灣民報』では、矢内原の講演については、「文化協会旧幹部が招聘した学者の講演会(文協舊幹部所聘學者的講演會)」との記載もあり、旧文化協会幹部との関係性は窺える。「文協眞分裂了」『臺灣民報』第155号, pp.13(1927)。

註20 書簡(1927年4月16日付、矢内原恵子宛)より。前掲『矢内原忠雄全集—第29巻』, pp.59。

註21 これについては、前掲「資料紹介—台湾総督府秘密文書『文化協会対策』」が大いに参考になり、多くの示唆がある。

註22 二重下線部分は原文で伏せ字となっており、①矢内原=「△△原」、②蔡培火=「△△△」、と表現されている。鷲巢敦哉,「苦しい臨監の経験」『鷲巢敦哉著作集(第1巻)—警察生活の打明け物語』緑蔭書房, pp.298(2000)。

註23 「矢内原教授在臺講演の概要—全島各地雖受無理之夾攻但德必不孤人道終是不滅之眞理」『臺灣民報』第156号, pp.11(1927)。

註24 原文は、「高等官の講演、而政府正式臨監、這是世界未聞的奇談」である。「教授講演也臨監」

- 『臺灣民報』第155号, pp.13(1927)。
- 註25 ここでの八丁郡守が訪問してきた状況については、以下の通り記録されている。「我這刻特意穿著官服來會你，一來是對教授表敬意，二來是做這地方的官長，為保地方的安寧起見，要說幾句話給教授知道。我這地方的人民，是比不上西部的人民，彼此的文化程度，至少也要差了一百五十年，所以第一要希望教授，不可批評督府的統治方針給他們聽，第二不可說國語中心的教育不好，第三不得說那有阻害內臺人融和的話。這三點一定是要請遵守的，若不遵守我們便要使用警察的權能，或加注意中止，或命解散也未可知咧。矢內原教授聽了微微地笑道，那是自然的，何必要你說我才知道呢？我想說什麼就說什麼，你們若聽了不稱意，就將我趕回去，你們也是可以做得，何只中止解散？」。「八丁郡守大人的脾氣一叫臺灣人回去中國」『臺灣民報』第157号, pp.14(1927)。
- 註26 矢內原の講演に関する『台湾日日新報』の報道姿勢を検証すると、荒れた現場の様子を詳細にレポートするのではなく、どちらかと言えば無難に開催の事実だけを伝えるという傾向が看取される。矢內原の官職や官位等の背景も考慮すると、むしろ当然のことではあるが、官憲側の反矢內原的の動きの一方で冷静な報道内容という、御用紙としての巧みなダブルスタンダードが看取される。
- 註27 「催促矢內原博士歸京!!」と題するビラの内容は以下の通りであったという。原本は確認できていないが、『臺灣民報』の記事によれば、「請看他在屏東嘉義彰化臺中的講演不是示唆資本家搾取方法的變更便是援助妥協主義的發展所以到處皆受敬遠排斥之聲請大眾留意不可被他眩惑去!」と記されているとする。「矢內原博士的講演一受反對派的防礙會場非常的騷擾」『臺灣民報』第155号, pp.11(1927)。
- 註28 同上。
- 註29 前掲『台湾總督府警察沿革誌第二篇一領台以後の治安狀況(中卷)台湾社会運動史』, pp.418。
- 註30 前掲「矢內原教授在臺講演の概要—全島各地雖受無理之夾攻但德必不孤人道終是不滅之真理」, pp.13。
- 註31 「新光社文化劇的近況」『臺灣民報』第146号, pp.8(1927)／「臺灣社会運動團體調查(五)」『臺灣民報』第193号, pp.8(1928)。
- 註32 邱坤良, 『舊劇與新劇—日治時期臺灣戲劇之研究(1895~1945)』自立晚報社文化出版部, pp.313-315(1992)。
- 註33 例えば、矢內原が台湾を訪問する直前の1927年2月23日に、新文化協会の新竹支部は講演会を開催し、前日には新光社の団員が銅鑼を鳴らしながら街中を練り歩き、講演会の宣伝をしたこともあり、当日は1千人あまりの聴衆を集めたという。林冬桂は「犯罪と刑罰」という演題で講演し、臨監から中止を告げられることはなく、無事に講演を終えたという。その後も新光社は、新文化協会本部や幹部メンバーである王敏川等の手助けもあり、台中で依頼

公演を開くなど、極めて政治色が強い活動に関わっていたことが窺える。ちなみに、林冬桂は、1927年末で職業は「無職」となっている。「新竹再開文化講演—文協改組後第一次張喬蔭君被中止以外皆無事通過」『臺灣民報』第148号, pp.6(1927)／呂訴上, 『臺灣電影戲劇史』銀華出版部, pp.299(1961)／前掲『台湾總督府警察沿革誌第二篇一領台以後の治安狀況(中卷)台湾社会運動史』, pp.212。

註34 黃旺成, 『黃旺成先生日記(14) —1927年』中央研究院臺灣史研究所, pp.134(2015)。※該当日は、1927年4月9日。

註35 同上, pp.140, 該当日は1927年4月14日。

註36 同上。

註37 彰化有志が作成・頒布したというビラには、「反對矢內原博士講演」と題字が記され、以下の文言が印字されていた。「我們相信人道主義、人格主義在實際上不能為人類造幸福的，因為衣食住不是精神上便能滿足的，而殖民地在住民不是因為資本家經營者事業便能向上的，若依據這樣見解臺灣的學者已經大吹特吹進去，唱的此政策的學者每開口便說出「殖民政策」一句話，也可以證明他沒有誠意為臺灣人本位謀幸福，所以我們認定再沒有矢內原博士講演的必要」(我々は、人道主義と人格主義が實際に人類に幸福をもたらすことができなと信じている。なぜなら、衣食住は精神的に満たされておらず、植民地在住民も資本家經營者の事業によって進歩しているということはない。もし、このように(人道主義と人格主義が人類を幸せにすると)台湾を認識・理解するような学者は、とうに大ボラを吹き込んでいるのである。この(人道主義と人格主義の)政策を唱える学者は、口を開くたびに「殖民政策」という一言を吐くが、彼には台湾人本位で幸福をはかる誠意が無いことも証明できる。よって、我々は、これ以上矢內原博士が講演を開く必要が無いことをはっきりと認める)。中央研究院臺灣史研究所「臺灣同志與彰化有志者傳單」(史料所蔵番号：TPH\_01\_02\_005)。

註38 台湾文化協会彰化支部の講演部委員である呉石麟は、4月13日に開催される講演会について、彰化支部が主催すべきという意見が出ており、またこの支部が主催しているという流言が飛び交う中で、誤解を招かないようにビラを作成・頒布していたという。そこには、以下のような文言が印字されている。「本支部要聲明那講演會不但和本支部無關係，本支部對那件事全然未曾召集委員會，而且本支部亦無接受本部的怎麼通知，因恐誤解，特此聲明」。中央研究院臺灣史研究所「對十三日矢內原博士講演的聲明」(史料所蔵番号：TPH\_01\_02\_004)。

註39 呉石麟はこれより前に、彰化高等女学校の日本人教師と女学生の間で淫らな行為があったとの情報を捏造し、またそれを記した冊子を当局の許可なく印刷・配布するなどして、名誉毀損や出版法違反で罰せられた前科が確認できる。日治法院檔案「司訓所—大正14年判決

原本第4冊]第47頁(13年第2351号)」。

- 註40 例えば呉石麟はその後も、『台湾日日新報』の記者が、呉自身に関係しているであろう某組合に関し、自身にとって好ましくない内容の記事を掲載したことについて、当該記者に記事を取り下げるよう脅迫したとして、台中検察局に送検されている。ちなみに、呉石麟は、1927年末時点で職業は「表具師」と記されている。『台湾日日新報(漢文) - 夕刊』第10344号、4面(1929年2月5日) / 前掲『台湾総督府警察沿革誌第二篇—領台以後の治安状況(中巻)台湾社会運動史』, pp.212。
- 註41 前掲『帝国主義下の台湾』, pp.220。
- 註42 同上, pp.60。
- 註43 同上, pp.229。
- 註44 同上。
- 註45 矢内原忠雄, 「台湾に於ける政治的自由」『帝国大学新聞』第210号, 2面(1927年5月23日)。
- 註46 前掲『帝国主義下の台湾』, pp.238-239。
- 註47 同上, pp.251。
- 註48 同上, pp.255。
- 註49 石川一郎, 『矢内原教授述・植民政策(完)』文信社, pp.183(1930)。
- 註50 前掲『台湾総督府警察沿革誌第二篇—領台以後の治安状況(中巻)台湾社会運動史』, pp.418。
- 註51 同上。
- 註52 台湾民党は、その発足からさらに組織改編を経て、「台湾民衆党」の結党に至った(1927年7月)。
- 註53 宮川次郎, 『台湾の政治運動』台湾実業界社, pp.298(1931)。なお、宮川の台湾人活動家に対する見解については、註18も参照されたい。
- 註54 蔡培火については、矢内原との深い信仰・交友関係で語られることが多いが、様々な動きを精査していくと、それは果たして表面的なものだったのかもしれないとさえ考えられるが、両人の関係性については植民地統治という前提を踏まえた上で、更なる批判的検証が必要であろう。
- 註55 矢内原は『帝国主義下の台湾』において、民族運動の枠組みで1927年4月に高雄で起きた鉄工所の大規模罷業について触れている。これについては、御用紙『台湾日日新報』でも関連報道が相次いでいたが、例えば「高雄鉄工会社解雇職工に対する市内某々工場三百四十八名は二十二日朝来一斉に同情休業をしたが二十三日はケロリと悉く就業極めて平静な状態にあるが前日休業した職工の中には同日岸壁荷役苦力に出稼して賃金をえたものもあり一方工場側は遽かに高価な日給前貸で自動車を各社に廻し臨時苦力を雇入れるなど名は休業であったがその実は双方とも別に休業してはゐない」との報道記事もある。雇用主と被雇用者の間で、元々何かしらの同意事項があったのではないかと疑わせるが、矢内原が問題視していたこうした事件にも、総督府当局(官憲)がどのように関わっていたのかは非常に興味深い。「高雄の罷業職工—二十三日は全部出勤」『台湾日日新報—朝刊』第9693号, 2面(1927年4月24日)。

## 参考文献

- 矢内原忠雄, 『植民及植民政策』(初版)有斐閣(1926)。
- 矢内原忠雄, 『植民及植民政策』(訂補第二版)有斐閣(1929)。
- 矢内原忠雄, 『帝国主義下の台湾』岩波書店(1929)。
- 石川一郎, 『矢内原教授述・植民政策(完)』文信社(1930)。
- 宮川次郎, 『台湾の政治運動』台湾実業界社(1931)。
- 大内兵衛, 『経済学五十年(全)』東京大学出版会(1960)。
- 呂訴上, 『臺灣電影戲劇史』銀華出版部(1961)。
- 台湾総督府警務局編, 『台湾総督府警察沿革誌第二篇—領台以後の治安状況(中巻)台湾社会運動史』(復刻版)緑蔭書房(1986)。
- 連温卿著、張炎憲・翁佳音編校, 『臺灣政治運動史』稻郷出版社(1988)。
- 邱坤良, 『舊劇與新劇—日治時期臺灣戲劇之研究(1895~1945)』自立晚報社文化出版部(1992)。
- 黃旺成, 『黃旺成先生日記(14)—1927年』中央研究院臺灣史研究所(2015)。
- 黃紹恆, 『帝國主義下の臺灣』大家出版(2022)。